



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 経理統括部長 (氏名) 小川 隆之 (TEL) 03-3558-2536
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	116,685	19.9	11,730	124.9	11,300	225.5	5,963	—
25年3月期	97,345	△1.5	5,214	150.6	3,471	642.9	511	—

(注) 包括利益 26年3月期 7,942百万円(121.9%) 25年3月期 3,579百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	55.21	—	11.7	8.5	10.1
25年3月期	5.48	—	1.3	2.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 50百万円 25年3月期 △56百万円

(注) 平成26年3月期の当期純利益の対前年増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	135,818	54,328	39.5	496.22
25年3月期	129,503	49,022	37.4	448.77

(参考) 自己資本 26年3月期 53,598百万円 25年3月期 48,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,132	△3,532	△6,877	15,029
25年3月期	3,474	△1,611	976	16,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	617	109.4	1.5
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,080	18.1	2.1
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	13.6	5,000	20.7	4,300	6.4	2,100	25.5	19.44
通期	130,000	11.4	16,000	36.4	14,500	28.3	8,300	39.2	76.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	108,085,842株	25年3月期	108,085,842株
② 期末自己株式数	26年3月期	71,221株	25年3月期	70,403株
③ 期中平均株式数	26年3月期	108,014,943株	25年3月期	93,341,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,340	14.7	3,201	12.5	5,399	110.7	4,319	179.9
25年3月期	37,775	△10.3	2,846	—	2,563	904.8	1,543	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.99	—
25年3月期	16.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	104,891	54,258	51.7	502.32
25年3月期	103,586	50,776	49.0	470.08

(参考) 自己資本 26年3月期 54,258百万円 25年3月期 50,776百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、欧州では財政不安の長期化により景気が悪化しており、一方、米国では、この欧州の影響を受けながらも、内需を中心に景気は回復をみせております。中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は減速基調を示しております。

日本においては、政府経済対策による公的需要や、円安による輸出環境の好転等が牽引となり、景気は順調な回復が続きました。

このような経済環境にあつて当社グループは、独創的な発想による新規事業の開拓を加速し利益ある持続的成長を実現するため、“Creativity & Growth”「創造力と成長」をスローガンに、構造改革から成長戦略へと軸足を移し、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革に取り組んでまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、日本・米国・欧州での増加や為替の影響等により1,166億8千5百万円となり、前年度と比べ19.9%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加や原価低減の効果、及び為替の影響等により、営業利益は117億3千万円（前年度と比べ124.9%の増益）、経常利益は113億円（前年度と比べ225.5%の増益）となりました。この結果、当期純利益は59億6千3百万円（前年度と比べ54億5千2百万円の増益）となり、前年度と比べ大幅に改善いたしました。

(事業セグメント毎の営業成績)

スマートインフラ・カンパニーでは、日本および中国が伸長したことにより、売上高は346億2千1百万円となり、前年度と比べ16.0%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加等により52億1百万円の利益となり、前年度と比べ26.1%の増益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、欧米が堅調に推移したことにより、売上高は489億5千9百万円となり、前年度と比べ29.4%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や原価低減の効果等により45億1千4百万円の利益となり、前年度と比べ219.4%の増益となりました。

アイケア・カンパニーでは、欧米及びアジアが堅調に推移したことにより、売上高は387億3千6百万円となり、前年度と比べ24.7%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や原価低減の効果等により40億3百万円の利益となり、前年度と比べ156.0%の増益となりました。

(次年度の見通し)

次年度の見通しにつきましては、中国経済の減速が続くなど、新興国の経済はやや停滞気味に推移する一方で、米国を中心とする先進国は堅調に成長する見通しであり、総じて、世界経済は緩やかな成長を維持すると予想されます。日本では消費税率の引き上げによる消費マインドの低下があるものの、経済対策の効果や輸出の増加が下支えになり、景気拡大は維持されるものと期待しております。

このような状況にあつて当社グループは、平成25年度の中期経営計画において、独創的な発想による新規開拓を加速し、利益ある持続的成長を実現する、真のグローバルトップを目指すことを基本方針としており、次年度は「Creativity & Growth（創造力と成長）」という全社スローガンのもと、成長戦略の加速に注力してまいります。

次年度の連結業績予想につきましては、売上高は1,300億円（当年度と比べ11.4%の増収）、営業利益は160億円（当年度と比べ36.4%の増益）、経常利益は145億円（当年度と比べ28.3%の増益）、当期純利益は83億円（当年度と比べ39.2%の増益）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、100円/米ドル、135円/ユーロと、予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ63億1千4百万円増加し、1,358億1千8百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「売上債権」や「たな卸資産」が増加したこと等により、前年度末に比べ72億8千万円増加し、963億9千1百万円となりました。

b. 固定資産

主に、「のれん」の減少等により、前年度末に比べ9億6千5百万円減少し、394億2千6百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ10億9百万円増加し、814億8千9百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「短期借入金」の減少等により、前年度末に比べ46億5千1百万円減少し、500億1千万円となりました。

b. 固定負債

主に、「長期借入金」の増加等により、前年度末に比べ56億6千万円増加し、314億7千8百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「退職給付に係る調整累計額」の減少等があったものの、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前年度末に比べ53億5百万円増加し、543億2千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得による支出や借入金の返済による支出等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、18億5千4百万円減少し、150億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、81億3千2百万円（前年度は34億7千4百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益105億5千2百万円に減価償却費38億3百万円及びのれん償却額17億8千2百万円を加算した収入や、売上債権の増加19億2千3百万円や法人税等の支払額23億7千4百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、35億3千2百万円（前年度は16億1千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億1百万円及び無形固定資産の取得による支出18億7千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、68億7千7百万円（前年度は9億7千6百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入80億1千9百万円や、短期借入金の減少16億8百万円及び長期借入金の返済による支出120億3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	27.0	37.4	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	42.2	70.1	134.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	14.6	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.0	8.1

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関しての基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績が前年度から大幅に伸長し、また、平成26年1月31日に公表致しました連結業績予想を達成することができましたことから、計画通り、中間配当を1株当たり5円（前年度中間配当2円）実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり5円（前年度期末配当4円）とし、合わせて年間10円（前年度配当6円）の配当とさせて頂く予定であります。

次年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績との連動を重視する考え方に沿い、中間配当を1株当たり8円、期末配当を1株当たり8円、年間では1株当たり16円とさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日付けで、トプコングループ共通の最上位の価値観として、以下の「TOPCON WAY」を制定いたしました。

[TOPCON WAY]

1. トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
2. トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
3. トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
4. トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
5. トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
6. トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
7. トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成25年度の中期経営計画において、以下の中期基本方針、中期基本戦略を策定しております。

本中期経営計画では、全社スローガン「Creativity & Growth（創造力と成長）」を掲げ、成長戦略の加速に注力いたします。

[中期基本方針]

独創的な発想による新規事業の開拓を加速し、利益ある持続的成長を実現する、真のグローバルトップを目指す。

[中期基本戦略]

1. 新規事業の開拓、基盤事業の強化、破壊的戦略商品の上市に最注力し、成長市場での事業拡大を図る。
2. グローバル人材を積極的に活用し、組織の活性化を図る。
3. 品質と両立する原価低減活動を推進し、コスト競争力の強化を図る。
4. 資産効率を高め、利益ある持続的成長を支えるフリーキャッシュフローの最大化を図る。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,213	15,187
受取手形及び売掛金	36,912	41,875
商品及び製品	16,051	18,237
仕掛品	4,279	4,195
原材料及び貯蔵品	6,033	6,988
繰延税金資産	5,616	5,932
その他	4,473	5,383
貸倒引当金	△1,469	△1,409
流動資産合計	89,110	96,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,198	5,075
機械装置及び運搬具(純額)	1,993	1,839
土地	1,767	1,696
建設仮勘定	179	176
その他(純額)	2,138	2,401
有形固定資産合計	11,277	11,188
無形固定資産		
のれん	9,650	8,319
その他	9,241	9,812
無形固定資産合計	18,892	18,132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,345	3,164
長期貸付金	800	810
退職給付に係る資産	—	2,021
繰延税金資産	3,160	2,656
その他	2,997	1,530
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	10,222	10,105
固定資産合計	40,392	39,426
資産合計	129,503	135,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,903	11,107
短期借入金	31,627	25,044
未払費用	6,399	6,844
未払法人税等	1,172	2,378
製品保証引当金	584	797
その他	4,975	3,837
流動負債合計	54,662	50,010
固定負債		
長期借入金	19,002	22,689
繰延税金負債	4	29
退職給付引当金	5,331	—
役員退職慰労引当金	35	39
退職給付に係る負債	—	7,292
その他	1,444	1,427
固定負債合計	25,818	31,478
負債合計	80,480	81,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	21,051	20,950
利益剰余金	12,843	17,804
自己株式	△57	△58
株主資本合計	50,476	55,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	468
繰延ヘッジ損益	10	△47
為替換算調整勘定	△2,310	△712
退職給付に係る調整累計額	—	△1,445
その他の包括利益累計額合計	△2,002	△1,736
少数株主持分	548	729
純資産合計	49,022	54,328
負債純資産合計	129,503	135,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		97,345		116,685
売上原価		54,517		61,034
売上総利益		42,828		55,651
販売費及び一般管理費		37,613		43,920
営業利益		5,214		11,730
営業外収益				
受取利息		78		75
受取配当金		39		37
持分法による投資利益		—		50
為替差益		—		381
その他		305		434
営業外収益合計		423		979
営業外費用				
支払利息		1,160		1,021
持分法による投資損失		56		—
為替差損		552		—
その他		396		387
営業外費用合計		2,166		1,409
経常利益		3,471		11,300
特別利益				
土地売却益		180		—
特別利益合計		180		—
特別損失				
投資有価証券評価損		584		485
厚生年金基金一括拠出金		—		131
関係会社整理損		—		104
減損損失		—		25
事務所移転費用		441		—
事業譲渡損		335		—
事務所移転中止損		209		—
土地売却損		54		—
特別損失合計		1,624		747
税金等調整前当期純利益		2,027		10,552
法人税、住民税及び事業税		995		3,444
法人税等調整額		535		929
法人税等合計		1,531		4,374
少数株主損益調整前当期純利益		496		6,178
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△15		214
当期純利益		511		5,963

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496	6,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	170
繰延ヘッジ損益	11	△58
為替換算調整勘定	2,462	1,641
持分法適用会社に対する持分相当額	64	10
その他の包括利益合計	3,082	1,763
包括利益	3,579	7,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,512	7,674
少数株主に係る包括利益	66	267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	10,297	14,711	12,717	△56	37,669	△246	△0	△4,755	—	△5,002	397	33,064
当期変動額												
新株の発行	6,340	6,340			12,680							12,680
剰余金の配当			△370		△370							△370
当期純利益			511		511							511
自己株式の取得				△0	△0							△0
その他			△15		△15							△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						544	11	2,445	—	3,000	151	3,152
当期変動額合計	6,340	6,340	125	△0	12,806	544	11	2,445	—	3,000	151	15,958
当期末残高	16,638	21,051	12,843	△57	50,476	298	10	△2,310	—	△2,002	548	49,022

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	16,638	21,051	12,843	△57	50,476	298	10	△2,310	—	△2,002	548	49,022
当期変動額												
剰余金の配当			△972		△972							△972
当期純利益			5,963		5,963							5,963
自己株式の取得				△1	△1							△1
在外関係会社の支配 継続子会社に対する 持分変動		△101			△101							△101
その他			△29		△29							△29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						170	△58	1,598	△1,445	265	180	446
当期変動額合計	—	△101	4,961	△1	4,859	170	△58	1,598	△1,445	265	180	5,305
当期末残高	16,638	20,950	17,804	△58	55,335	468	△47	△712	△1,445	△1,736	729	54,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,027		10,552	
減価償却費	3,384		3,803	
のれん償却額	1,618		1,782	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△435		△251	
受取利息及び受取配当金	△117		△112	
支払利息	1,160		1,021	
有形固定資産除却損	282		135	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△114		△14	
投資有価証券評価損益 (△は益)	584		485	
持分法による投資損益 (△は益)	56		△50	
関係会社整理損	-		104	
厚生年金基金一括拠出金	-		131	
事業譲渡損益 (△は益)	335		-	
事務所移転費用	441		-	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△471		-	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-		△390	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-		△197	
売上債権の増減額 (△は増加)	1,727		△1,923	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,553		△792	
前払費用の増減額 (△は増加)	△147		△370	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,503		△47	
未払費用の増減額 (△は減少)	882		△232	
その他	△67		△2,270	
小計	5,091		11,364	
利息及び配当金の受取額	147		146	
利息の支払額	△1,176		△1,004	
法人税等の支払額	△587		△2,374	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474		8,132	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△331		△205	
定期預金の払戻による収入	194		296	
有形固定資産の取得による支出	△1,778		△2,201	
有形固定資産の売却による収入	1,537		503	
無形固定資産の取得による支出	△1,606		△1,879	
投資有価証券の取得による支出	△339		△41	
投資有価証券の売却による収入	-		60	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36		-	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12		-	
子会社株式の追加取得による支出	△4		△170	
子会社株式の売却による収入	-		70	
事業譲渡による収入	210		-	
長期貸付けによる支出	△87		△6	
長期貸付金の回収による収入	64		72	
その他	554		△30	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611		△3,532	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,388	△1,608
長期借入れによる収入	5,161	8,019
長期借入金の返済による支出	△5,802	△12,003
株式の発行による収入	12,680	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△285	△301
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△370	△967
少数株主からの払込みによる収入	67	-
少数株主への配当金の支払額	△85	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	△6,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,277	△1,854
現金及び現金同等物の期首残高	13,606	16,883
現金及び現金同等物の期末残高	16,883	15,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、Shanghai Topcon-Sokkia Technology & Trading Co.,Ltd.、TOPCON BRASIL EQUIPAMENTOS MÉDICOS E DE POSICIONAMENTO LTDA.、TOPFLOOR S.r.l.は、設立したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、(株)福島ソキアは、当社の子会社(株)オプトネクスと合併したことに伴い、連結子会社から除外いたしております。

(2) 変更後の連結子会社の数

61社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(持分法適用の関連会社)

(1) 持分法適用の関連会社の異動

当連結会計年度において、札幌トプコン販売(株)は保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外いたしております。

(2) 異動後の持分法適用の関連会社数

4社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る負債が7,292百万円、退職給付に係る資産が2,021百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,445百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー体制を採用し、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「スマートインフラ・カンパニー」

トータルステーション（自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション）、レイアウトナビゲーター、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO）受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木施工用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム

「アイケア・カンパニー」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザ光凝固装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、ウェブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビナビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

なお、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは、双方のカンパニーの製品の販売を行っており、スマートインフラ・カンパニーは主に日本、中国及びアジア地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米及びヨーロッパ地域で、販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートイン フラ・カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,481	35,528	31,073	9,262	97,345	—	97,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,357	2,295	—	—	10,653	△10,653	—
計	29,839	37,824	31,073	9,262	107,999	△10,653	97,345
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,126	1,413	1,563	△269	6,833	△1,618	5,214
セグメント資産	44,066	32,836	30,986	9,709	117,599	11,904	129,503
その他の項目							
減価償却費	819	1,251	1,003	311	3,384	—	3,384
持分法適用会社への 投資額	312	238	175	35	763	—	763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,349	922	1,100	459	3,832	—	3,832

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,618百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 「セグメント資産」の「消去及び全社」の額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なものは、のれん9,650百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)8,690百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフ ラ・カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,304	46,094	38,736	6,549	116,685	—	116,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,316	2,865	—	75	12,258	△12,258	—
計	34,621	48,959	38,736	6,625	128,943	△12,258	116,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,201	4,514	4,003	△205	13,513	△1,782	11,730
セグメント資産	41,289	39,894	40,351	8,941	130,477	5,341	135,818
その他の項目							
減価償却費	800	1,555	1,140	306	3,803	—	3,803
持分法適用会社への 投資額	283	289	169	35	778	—	778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,701	1,198	940	126	3,967	—	3,967

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,782百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 「セグメント資産」の「消去及び全社」の額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なものは、のれん8,319百万円、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)4,210百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・ オセアニア	その他	合計
24,634	20,137	21,207	7,799	13,254	10,312	97,345

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・ オセアニア	その他	合計
6,630	2,032	1,671	687	219	36	11,277

2. 所在地セグメントの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・ オセアニア	その他	消去及び 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,349	28,330	23,091	4,784	7,258	1,532	—	97,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,778	6,963	981	2,555	789	—	△32,068	—
計	53,127	35,294	24,072	7,339	8,048	1,532	△32,068	97,345
営業利益又は 営業損失(△)	5,441	1,865	△608	204	446	50	△2,184	5,214

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
27,498	25,977	28,502	8,040	14,164	12,500	116,685

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
6,135	2,186	2,033	532	280	19	11,188

2. 所在地セグメントの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,534	37,958	29,177	4,944	8,062	2,009	—	116,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,224	8,787	1,125	5,363	1,895	—	△40,395	—
計	57,758	46,745	30,302	10,307	9,957	2,009	△40,395	116,685
営業利益	7,121	5,666	475	699	406	121	△2,760	11,730

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

地域ごとの情報及び所在地セグメントの情報の「日本」以外の各地域区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、ポルトガル、フィンランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、インド、韓国、バングラデシュ、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却額1,618百万円及び未償却残高9,650百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額1,782百万円及び未償却残高8,319百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	448円77銭	496円22銭
1株当たり当期純利益	5円48銭	55円21銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、13円38銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	511	5,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	511	5,963
期中平均株式数(株)	93,341,111	108,014,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動については、決定次第公表します。